

# ウェブ夫妻のナショナル・ミニマム論と自由貿易

江里口 拓 (愛知県立大学)

## 1. 問題の所在

本報告の課題は、ウェブ夫妻のナショナル・ミニマム論を国際経済的な視野におくことで、その経済思想的特徴を抽出することである。これまでウェブの国際経済認識については、内在的な経済思想史研究としてではなく、彼らの政治戦略的な行動判断に着目した「社会帝国主義」論からのアプローチがあった (Semmel 1960)。だがその陰で、福祉国家の国際的な進路をめぐる彼らの経済思想の意義は看過されてきた。

その意義とは、ミュルダール (1960) の「福祉国家はナショナリズム的である」という言葉に集約されるどころの、福祉国家をめぐる言説の「道徳的二律背反」に関わってくる。福祉国家を支える経済思想も、結局は「国際福祉」よりも自国の利益を優先するナショナリズムでしかあり得なかったのか。あるいはミュルダールが理想とした「新学派の国際主義」(福祉国家と国際主義との両立)とは、いかなる内実をとり得たのか。ウェブは後に自己の構想を「ナショナリズムに立脚した国際主義」(Webb 1920 p.xxvii)と呼んでいたことは注目に値する。以下、1903年の関税改革論争で頂点に達した「自由」と「保護」との論争を背景にして、ウェブのナショナル・ミニマム論の意味を考察してみたい。

議論の手がかりもある。近年、トレントマン (Trentmann 1997) は、19-20世紀転換期イギリスにおける、国内と国際をめぐる議論の歴史的意義を、「富 vs 福祉」という構図で鋭く描き出す。トレントマンは、労働党知識人における自由貿易擁護論の中に、コブデン主義的な自由貿易論とは別系統の自由貿易論が存在していたとして、ウェブ夫妻への注目を示唆する。トレントマンによれば、この時代の基本構図は、自由貿易のもとでの資源配分の効率性(「富」のロジック)と、福祉・労働などの生活課題(「福祉」のロジック)の2つの対抗によって表現しうる。本報告では、トレントマンの問題提起に学びながら、アシュリー、ピグーらの議論も参考にしつつ、ウェブの特徴を明らかにしてみたい。

## 2. ウェブ夫妻のナショナル・ミニマム論

ウェブ夫妻によって最初に提唱された「ナショナル・ミニマム」の内容は、ピグー、ベヴァリッジへと継承されていく中で、時代とともに変化していった。19-20世紀転換期におけるウェブのナショナル・ミニマム論の基本想定は、産業ピラミッドの最底辺における「苦汗労働」問題であった。同時代のマーシャルも強い関心を持ったロンドンのイースト・エンドにおける低賃金、長時間労働および公私の福祉受給者の問題である。ヴィクトリア時代を通じて労働者階級の上層が徐々に豊かさを享受するなかで、貧困に取り残される階層に注目が集まると同時に、選挙法改正によって彼ら不熟練層も有権者となり、「社会改良」が政治の主要トピックになった時代のことであった。

ウェブ夫妻の経済思想の基本的特徴は、マーシャルの有機的成長論に類似した「産業

進歩」論にある。ウェブは、企業間競争による企業組織の発展と労働者の側における高賃金の経済の発露を「進歩」とみなしていた。しかし、そうした「進歩」は、低賃金・不完全就労を特徴とする「苦汗産業」においては逆の「退行」を生み出している。この部門の労働者は低い欲望と低い活力に特徴付けられ、雇主はチープレイバーに安易に依拠して企業組織改良・機械化に関心を払わず、「産業進歩」の阻害要因になっている。

こうした「産業進歩」論を下敷きに、ウェブ夫妻は『産業民主制論』（1897）においてナショナル・ミニマムを提示した。その内容は「賃金，余暇（労働時間），衛生・安全，義務教育」という4項目からなる。具体的には不衛生な職場における低賃金，長時間労働，および児童の酷使を法律によって防止しようとするものであり、「工場法」の延長であった。ミニマム規制はあくまで最低基準だから，例えば高度に発展した基幹産業や、「産業の将帥」の経営する優良企業は，これに耐えうるだろう。他方でミニマム規制は「苦汗産業」や，限界的な劣等企業のみを淘汰するように作用することで，イギリス経済における「退化」の芽を摘み「進歩」軌道へと導く産業政策的な労働立法でもあった（江里口1996）。

### 3. ウェブ夫妻におけるナショナル・ミニマムと自由貿易

自由貿易とナショナル・ミニマムをめぐるウェブの議論の出発点は，ミルを中心とした古典派経済学の伝統的な自由貿易論である。すなわち，比較生産費に基づいた国際分業を通じ，自由貿易は基本的には「世界全体にとって経済上有益」な効果をもたらす（Webb 1897 p.854 訳 1048-9）。だがウェブは，これが成立するのは自由貿易のもとで「各国が効率および潜在能力（potentiality）に最も優れた産業を維持する」かぎりであると限定する。生産費の安価さが，技術革新，生産規模拡大，労働者の能率向上などをめぐる「産業進歩」を通じて達成されたものであれば問題はない。だが，各国における「取引の無制限の自由」は国民経済の発展を妨げる別の側面を持っていた。

ウェブは言う。「実際，国内・外における競争的産業の無制限の自由という万能薬をその論理的帰結まで追求すれば，次のような状態に到達する。すなわち，各国の全ての産業のうち，雇主が最も大きな奨励金を得ている産業，例えば，他者から生活費を補助されている労働者を雇用する産業，もっと悪い場合には，健康・能率の永続的維持に全く不十分な低賃金・悪条件のもとで労働している貧困労働者を使い捨て続ける産業が，“選択され”，無限に拡大し，世界市場に供給するという状態に到達するのである。“苦汗産業”が存在する場合，各国が最も得意なものに専念する世界ではなく，各国がその国民を最低の状態に退行させてしまう世界が現れるのである」（Webb 1897 p.855 訳 1049）。

J.S.ミルは『原理』（1848）において，「奴隷労働」，「家内工業」などの労働コストが低廉な産業が一国に存在する場合，それらの産業は，比較優位に立ち，世界市場へ向けて伸張していくことがある，と述べていた（Mill 1965 pp.689-70 訳(三)432）。ミルはこの問題を正面からは取り上げなかったが，ウェブはこうしたミルの議論を下敷きにして，自由貿易のもとでは，労働コストの低さだけを頼りに生産費を切り下げる「苦汗産業」が比較

優位に立つことがある、と自説を展開する。「苦汗産業」の労働コストが安いのは、その所得が他者によって補助されているか、あるいは労働の正常な再生産費が支払われていないからである。「苦汗産業」は、低賃金労働者に所得を補填する人々、あるいは社会全体の労働ストックに「寄生」しているという意味で「寄生的産業」とも呼びかえられる。その存在は、労働という「国民的資源」を長期的に消耗させ、国民経済に損失をもたらすのみならず、「産業進歩」の主力である基幹産業をも妨害することになる。

ここで言う基幹産業とは綿、石炭、造船、機械業のことであり、そこでは技術革新、生産規模の拡大、高賃金の支払いによる労働者の能率向上などが達成されている、とウェブは見ていた。こうした「産業進歩」を担うべき基幹産業が、「苦汗産業」の成長と引き替えに縮小することは、全体としてイギリス経済の「退行」に他ならないことになろう。

「ゆえに各国で無制限の個人主義的な競争を容認すれば国際自由貿易は有益どころではなく、過度に有害な国際分業を生み出す傾向にある、と保護主義者が主張するのは正当である」ことになる（Webb 1897 p.855 訳 1049-50）。ウェブとアシュリー、ヒューインズらイギリス歴史学派との共通点はこうした無制限の自由主義への批判にあった。

ただしウェブにあって自由貿易は放棄されるべきかという点、そうではない。ウェブは、自由貿易の「無規制」な現状を問題視し、その解決策をナショナル・ミニマムによる自由貿易の補完に求めた。「このような見地からすれば、各国に教育・衛生・余暇・賃金のナショナル・ミニマムを組織的に施行しようとする提案は、自由貿易政策の必要な仕上げになる」とウェブは強く主張する（Webb 1897 p.860 訳 1056）。ウェブのナショナル・ミニマム論とは自由貿易がもたらす経済的メリットを国民経済が十分に享受するための市場補完的制度であったのだ。

他方、ウェブは「寄生的産業の存在は、“レッセ・フェール”賛成論の論拠を崩壊させるものだが、かといって保護関税を決して支持するものではない」と主張し、「保護関税」には厳しいスタンスをとり続けた（Webb 1897 p.856 訳 1051）。次に、チェンバレンの関税改革運動を支えたアシュリーと、ウェブの関係について見てみよう。

#### 4. 保護関税批判—アシュリーとウェブ—

アシュリーは『関税問題』（1903）において、イギリスの輸出向け基幹産業（綿、鉄鋼、羊毛、麻）が19世紀末以降「衰退」しつつあると危機感を表明する。基幹産業が衰退するなかでイギリス本国の食料輸入をまかなうために、現状では、枯渇性資源（石炭）および「安価な労働を基礎にして栄えるような産業」すなわち「苦汗作業所」（sweat shops）の輸出が増大を続けており、イギリス経済はますます劣位平準化の道を歩みつつあると。アシュリーは、ウェブと同じく「苦汗産業」の肥大化を福祉課題として重視した上で、その原因を産業衰退に求めた点に特徴がある（Ashley 1903 pp.112-3）。アシュリーによれば、こうしたイギリスの産業衰退の原因は、アメリカ・ドイツにおける関税・ダンピングであった。収穫逡増が支配する近代的製造業では、生産規模の拡大の要請から、競争相手

国が保護関税とダンピングを行うのは「現代産業組織の不可避的結果」(Ashley 1903 p.93)であるからだ。

アシュリーは、ここからイギリスの産業衰退を防止し、福祉課題を解決するためには、イギリスにおいても輸入関税を導入することで、競争相手に対抗せざるを得ないと主張した。さらに輸入関税とならんで帝国統合も必要となる。彼によれば、イギリス製造業の輸出先として、アメリカ、ヨーロッパの比重は低下し、カナダ、オーストラリア、南アフリカなどの植民地の比重が高まっている。だがカナダとアメリカの接近のように、植民地と本国の結びつきは弱まっていく恐れがあり、早急に帝国統合を進める必要がある。帝国統合の内容は、実質的には本国・植民地間の工業・農業分業体制を固定化する内容のものであった (Ashley 1903 pp.156-60, 服部 1999 pp.182-6)。

ウェブは、アシュリーらのこの種の議論に『産業民主制論』で反論を試みていた。ウェブもアシュリーと同様、イギリス経済の「退化」すなわち基幹産業の「衰退」の危機感を有していた。しかしウェブは、早晚、そうした事態が到来しても「保護関税」では阻止できないと主張する。ウェブは産業衰退の原因として、他国の競争相手ではなく、自国内の「苦汗産業」の肥大化を何よりも危惧したからである。ウェブによれば、「輸入関税は、補助金を受けている産業〔苦汗産業〕が拡大し、補助金があるままに、国民の頭脳と資本とをますます多く吸収し、輸出をますます伸ばしていくことを放置する」だけである (Webb 1897 p.857 訳 1051-2)。こうして、ウェブは「苦汗産業」の根絶の手段として「保護貿易」をしりぞけ、自由貿易とナショナル・ミニマムの政策パッケージの優位を主張した。フェビアン協会員の多くがチェンバレンに好意的であったのに対し、シドニー・ウェブは自由貿易を弁護した演説を行ったほどである。この点だけでも、チェンバレンとウェブとを「社会帝国主義」という用語でひとくくりにするセンメルの整理には再考の余地がある。ただし、ウェブが支持した自由貿易は、「自由主義的自由貿易」(トレントマン)ではなく、「規制」された自由貿易であった。ここまで見てくると、ウェブの議論の大枠は次にみるピグーのナショナル・ミニマム論と類似していることに気づく。

##### 5. ピグーにおけるインターナショナル・ミニマム

ピグーは、『厚生経済学』(1920)の最終章でナショナル・ミニマムについての自己の見解を提出していた。ピグーはナショナル・ミニマムを「相対的富者から相対的貧者への所得移転」と把握し、それが貧者の「経済的厚生」を増大させる一方で、国民分配分を縮小させ貧者の実質所得を減少させてしまう反作用も有すると見た。したがって、ミニマム規制の導入にあたっては、こうしたプラスとマイナスのバランスが配慮されるべきことが基本となる (Pigou 1920 pp.758-9 訳 139-40)。

その上でピグーは、ナショナル・ミニマムの設定と国際経済の問題について考察している。ピグーによれば、例えば、ナショナル・ミニマムで要求される衛生・安全装置を一国

のみに義務付けた場合、国際競争上の「ハンディ」となり、輸入の洪水が生じることになる。したがって、一国のみのミニマム規制は「資本逃避」をもたらすだろう。一見すると自由貿易のもとでのナショナル・ミニマムの導入には無理があるように見える。この点を深刻にとらえて、「資本逃避」を防ごうと、「労働立法がさほど進歩していない諸国からの輸入品への関税」が主張されることも、しばしばある。だがピグーは、「そうした関税は、様々な職業への一国の資源配分に干渉することで、国民分配分を減少」させることを理由に保護主義を批判した。ピグーにおいて自由貿易は、国民分配分すなわち「富」を実現するための不可欠の手段として位置付けられていたからである（Pigou 1920 pp.764-5 訳 146-7）。

つまり、ピグーの議論をトレントマン流の「富 vs 福祉」という構図で整理すればこうなる。すなわち自由貿易のもとでミニマム規制（「福祉」）を導入すれば「資本逃避」により「富」は減少してしまうが、これを保護関税で防衛しようとしても資源配分が歪んでやはり「富」は減少する。こうした「富」と「福祉」とのバランスを達成する方策が、ピグーにあっては自由貿易と「インターナショナル・ミニマム」であった。ピグーは、「もしもミニマムが高いというハンディが国際的な労働立法によって全ての主要国に拡大されれば、我が国の資本が海外逃避するという危険性は除去される」と述べて、自由貿易秩序のもとでの「富」と「福祉」を両立させる方策をクリアに主張したのであった（Pigou 1920 pp.765-766 訳 147-9）。ピグーの議論はこの時代のナショナル・ミニマム論の一つの典型として理解できよう。

実は、ウェブもこうしたピグーの議論をいち早く見通していた。ウェブは次のように言う。「すべての国が、教育、衛生、余暇、賃金のインターナショナル・ミニマムを定め、それ以下では肉体労働者の雇用を許可しなければ、産業的寄生(industrial parasitism)は過去のものとなるだろう」（Webb 1897 p.858 訳 1053）。すなわち、インターナショナル・ミニマムの理論的可能性を十分承知していたのである。しかしウェブは、「この種の国際主義は明らかにユートピア的である」（Webb 1897 p.858 訳 1053）として「インターナショナル・ミニマム」に消極的な立場を終始くずさなかった。最後に、ウェブのそうした一見かたくなな態度の背後にあった彼らの経済思想の特徴についてまとめてみたい。

## 6. ウェブのナショナル・ミニマム論の歴史的意義

まず思いつくことは、一次大戦の反省を経たピグーの時代（1920年）とは異なり、ウェブの時代（1897年）にあっては国際機関（「国際連盟」）が現実性に乏しかったという時代制約である。その意味で、ウェブのナショナル・ミニマムは、国際経済面では完結し得ない時期尚早な議論であったのだろうか。実はそうではなかった。ウェブによれば、インターナショナル・ミニマムが無くとも、自己の構想は完結していたからである。ウェブは言う。「ナショナル・ミニマムの世界的な同一性、均一性には何の利益もない。実際家には逆説的に見えるかもしれないが、比較的高いナショナル・ミニマムを施行する

国民が低条件の他国への輸出貿易を失わないことは、ちょうど高い生活水準が自然に存在する国が、低い他国への貿易を失わないのと同じ事である。もし相対的に高いナショナル・ミニマムが生産能率に比例的な増加をもたらすならば、それは世界市場に対するその国の支配力を明らかに強める」(Webb 1897 p.860 訳 1056)。すなわち、ナショナル・ミニマムは、いわば人的資本投資に類似した効果を通じて、国民経済にプラスの効果を及ぼすから、「資本逃避」などの弊害を心配する必要はないと。ナショナル・ミニマムを「ハンディ」と捉えたピグーと、「進歩」の条件とみたウェブとの違いがここにある。

やや引いた歴史文脈から見れば、先駆者としてのウェブの時代に、ピグー流の国際主義は、「他国が実施しなければ我が国も実施しえない」という先送りの弁明に利用される危険が大きかった。だがウェブが見た福祉国家の離陸段階では、ミニマム規制は、かなりの「効率」向上的な投資効果を持っていたであろう。ウェブの議論はそうした福祉国家発展の初期段階に、イギリスが他国に先駆けてナショナル・ミニマムを導入するメリットへの着目を促したという歴史的意義を有していた。さらにウェブによれば「各国は、外国貿易を失う恐れなく、何が望ましいかについての自国の思想、産業発展の段階および生活習慣に応じて、自国のナショナル・ミニマムを設定することが経済的に自由である」(Webb 1897 p.863 訳 1060)。ウェブの一国単位のナショナル・ミニマム論は、他国による模倣を奨励するという意味で「国際主義」的な経済思想でもあった。「ナショナリズムに立脚した国際主義」というウェブの主張の真意は、そうした点にあったと思われる。

#### 参考文献

Ashley, William. 1903 *The Tarrif Problem*, P.S.King&Son.

江里口拓 1996 「ウェブにおける労働組合運動論と社会改革構想」『経済学史学会年報』34号

服部正治 1999 『自由と保護—イギリス通商政策論史—』ナカニシヤ出版

Mill,J.S.1965[1848] *Principles of Political Economy*,University of Tronto Press.

Myrdal.Gunnar.1960 *Beyond the Welfare State,Economic Planning and its International Implications*.Yale University Press.

Pigou,A.C.1920 *The Economics of Welfare*,Macmillan

Semmel,B. 1960 *Imperialism and Social Reform*,George Allen & Unwin Ltd.

Trentmann F. 1997 Wealth versus Welfare: the British Left Between Free Trade and National Political Economy Before the First World War, *Historical Research*, Vol. 70, No. 171.

Webb, Sidney 1920 Introduction to the 1920 edition of *Fabian Essays in Socialism*. Fabian Society.

Webb, Sidney & Beatrice 1897 *Industrial Democracy*,Longmans & Green.